

埼玉県における 地域リハビリテーション支援体制

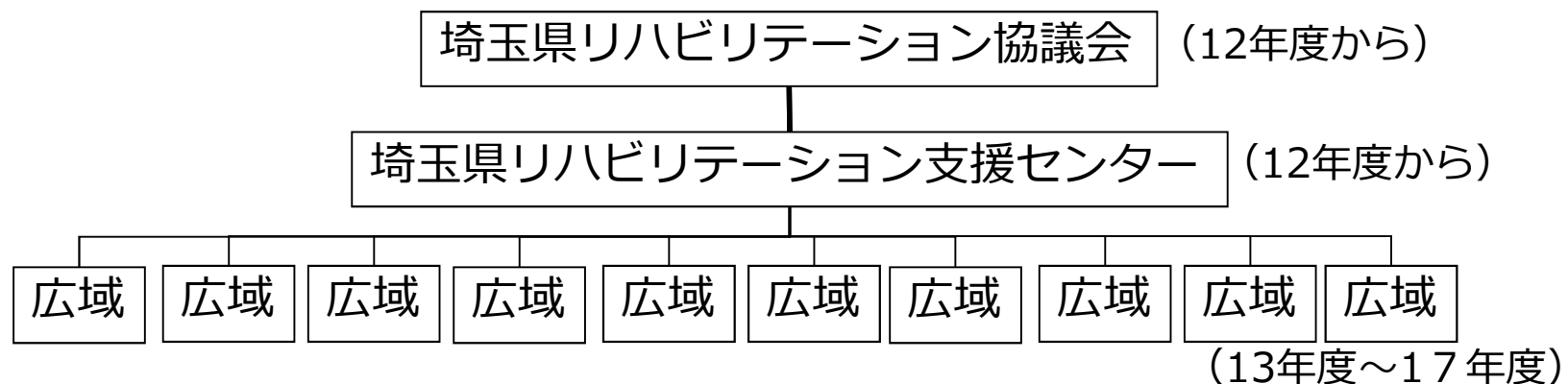
埼玉県地域リハビリテーション推進協議会
会長 斉藤 正身

(旧) 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業

- 平成12年～17年度まで活動
- 埼玉県リハ協議会、埼玉県リハ支援センター（県リハ）のもと、埼玉県内で10ヶ所の「地域リハ広域支援センター」が活動を実施していた。

地域リハ広域支援センター = 福祉保健総合センター

中核的協力医療機関 = リハ機能のある医療機関を1ヶ所指定



それぞれの担当と役割（当時）

担 当	役 割
埼玉県地域リハ協議会 事務局 健康福祉部健康づくり支援課	県及び地域におけるリハのあり方の検討 県及び地域リハ広域支援センターの指定 → 「埼玉県地域リハ連携指針」平成14年3月
埼玉県リハ支援センター 県総合リハセンター	地域リハ広域支援センターへの支援 リハビリ資源の調査・研究 関係団体との連絡調整
地域リハ広域支援センター 福祉保健総合センターと 中核的医療機関が協力 (各10ヶ所)	地域のリハ実施機関への支援 1) 地域住民の相談への支援 2) 福祉用具・住宅改修等の相談への支援 地域のリハ施設等における従事者への援助・研修 1) 研修会・事例検討会 関係機関の連携・調整、連携強化 1) 福祉・保健・医療
その他：市町村	在宅介護支援センターの機能強化 保健センター（機能訓練・訪問指導の実施等）

県医師会との連携は存在せず、10圏域での取り組みは個々によって違っていた。

地域リハ広域支援センター活動例

入間東福祉保健総合センター（平成14年8月～17年12月）

年 度	活 動 内 容
1年度目 （平成14年度）	地域リハビリテーション連絡会議（2回） 専門職向け研修会（7回） 個別相談事業（2回） アンケート調査
2年度目 （平成15年度）	地域リハビリテーション連絡会議（1回） 専門職向け研修会（4回） 市民向け講座・広報（2回）
3年度目 （平成16年度）	地域リハビリテーション連絡会議等（3回） 専門職向け研修会（2回） 市民向け講座・広報（1回） リハビリテーションサービス実態調査と発信
4年度目 （平成17年度）	地域リハビリテーション連絡会議等（2回） 専門職向け研修会（1回） 市民向け講座・広報（2回） リハビリテーションサービス実態調査と発信

18年度以降：市民向け講座を2年継続後、地域包括支援センターへ事業移行

(新) 埼玉県地域リハビリテーション 支援体制整備事業 再構築のきっかけ

- ・平成23年3月11日 : 東日本大震災 発災
 - ・平成23年3月15日 : 原発事故によりさいたまスーパーアリーナへ避難
 - ・平成23年3月22日 : 県医師会長の要請により、ボランティア活動開始
 - ・平成23年4月15日 : 震災対応廃用予防ボランティアミーティング（250名）
 - ・平成23年4月20日 : 埼玉県（旧騎西高校）に避難された、福島県双葉郡双葉町に対し、
県の医師会、理学療法士会、作業療法士会および言語聴覚士会で、
4団体合同リハビリボランティア組織「CBR-Saitama Med.」を
結団し、廃用予防を目的としたボランティア活動を開始。
-
- ・平成25年2月 : 県議会で質問「埼玉県のリハビリテーション体制を問う」
↓
地域包括ケアの実現に向けた地域リハビリテーション支援体制の
相談が始まる。

リハビリテーション職を派遣するスキームと多団体での協力体制が原点に

地域包括支援センターが抱える課題 (自由記述から)

- 新たな高齢者施策が発表されるたびに、地域包括支援センターがその施策の軸となるように発表されるが、それらをこなすほどの余裕や経験などもない…
- 専門職の確保が難しい…
- 介護予防給付が業務の大半を占め、実態把握など地域把握やネットワークづくりに手が回せない状況がある

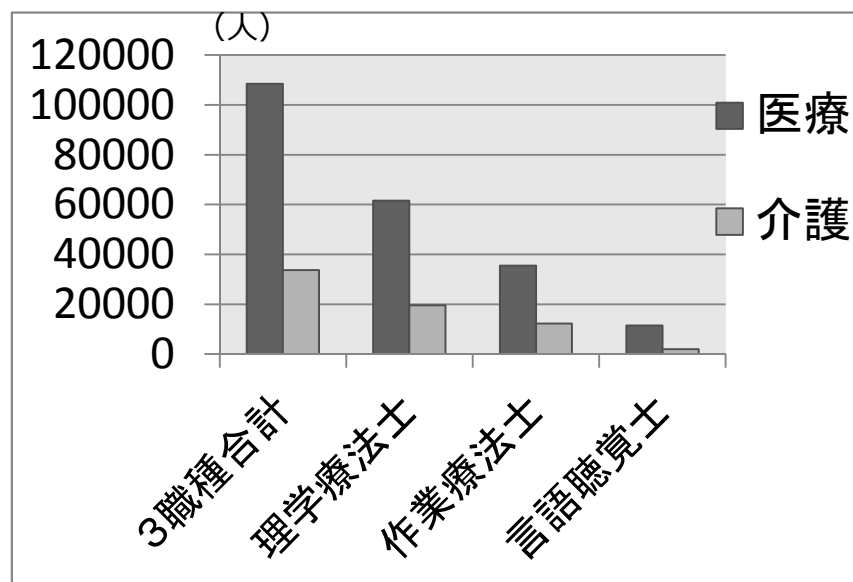
平成24年度 老人保健健康増進等事業

(平成25年3月 三菱総研)

地域包括支援センターにおける業務実態や

機能のあり方に関する調査研究事業 報告書より抜粋

リハビリ専門職の配置 医療（病院・診療所）・介護保険事業所

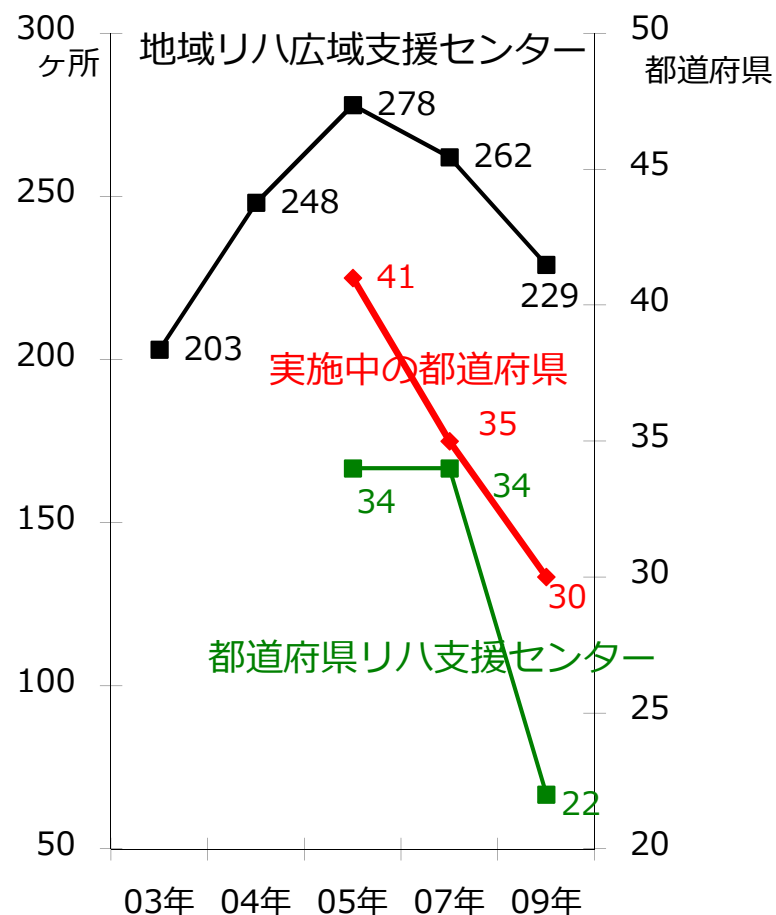


平成23年医療施設（静態・動態）調査・病院報告
介護サービス施設・事業所調査 より抜粋

- 地域包括支援センターの業務、特に地域支援事業には、リハビリ専門職の配置が有効と考えるが、多くは医療分野、特に病院に所属している。
- 現実的には、センターをサポートする形でリハビリ専門職がかかわれる体制の整備が求められる。

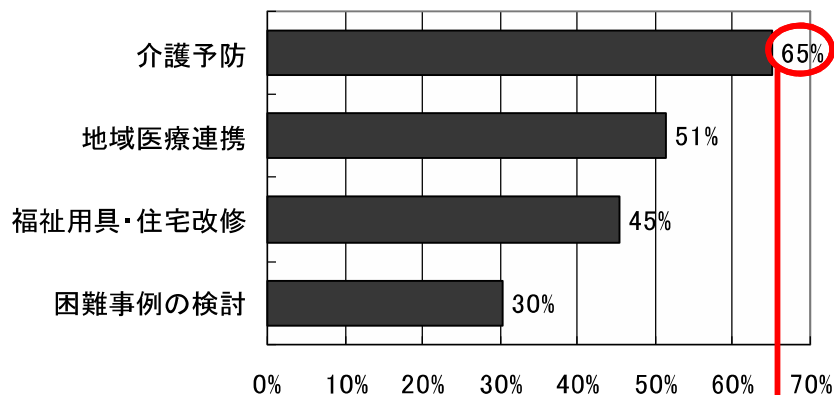
地域リハ整備推進事業の実施状況の推移と主な支援活動

地域リハ整備推進事業の実施状況の推移

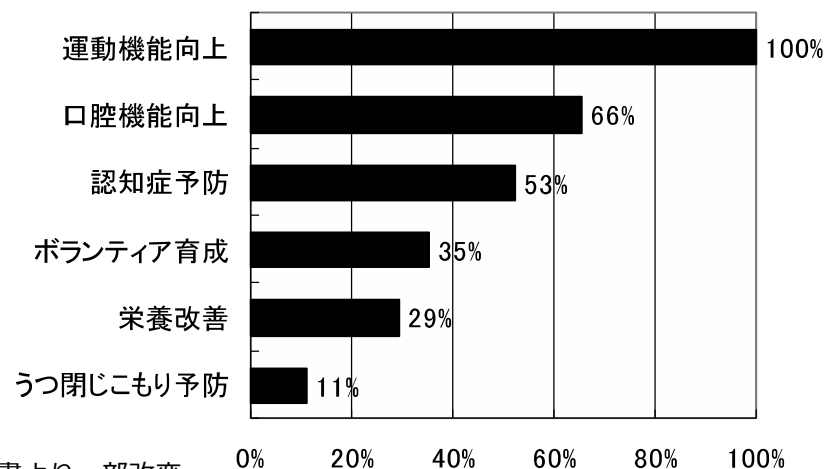


全国の地域リハ広域支援センター実態調査 2011年1月

主な支援活動（重複回答） N=160



主な支援活動（介護予防） N=99



資料：Jpn J Rehabil Med VOL. 48 NO. 9 2011

日本リハビリテーション医学会 障害保健福祉委員会

地域リハビリテーション広域支援センターに対するアンケート調査結果報告書より一部改変

事業再開までの経緯

地域包括ケアの実現に向けた地域リハビリテーション支援体制

[準備実施スケジュール]

県担当：埼玉県福祉部 障害者福祉推進課

H25年 9月

協議会の設置

県、県医師会、県療法士会、地域包括、9 職能団体で構成



サポートセンターの
指定

・ 地域リハビリテーション・ケアサポートセンターの指定

県内3地域

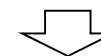


H25年12月

モデル事業の実施

・ 地域資源の調査・情報収集・提供
・ 地域の各種相談機関等への支援

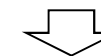
県内3地域で
モデル事業を実施



事業実施
効果検証

・ 事業実施の評価
・ 課題等の整理

医療機関等に勤務するリハ職を派遣できる
統一されたシステムを県全域で用意する必要性



H26年 4月

全県へ普及

・ サポートセンターを二次医療圏毎に指定
・ 地域の実情に即した支援の展開

県内5地域で
事業を実施

埼玉県地域リハビリテーション推進協議会

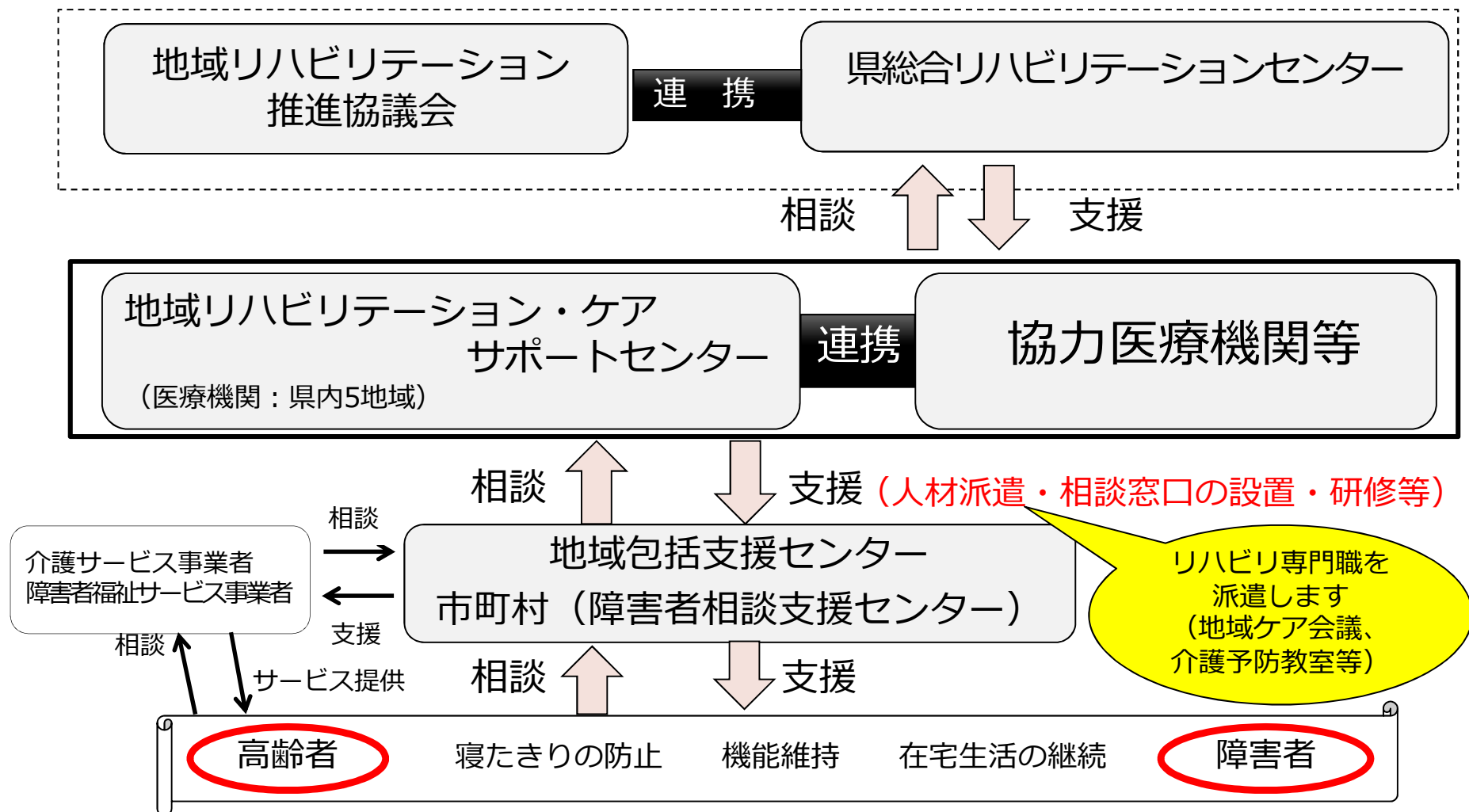
順不同（敬称略）

	所 属 等	職 名	氏 名	
顧問	医療法人 共和会 小倉リハビリテーション病院	名誉院長	浜村 明德	—
会長	医療法人 真正会	理事長	齊藤 正身	学識経験者
	埼玉県医師会	副会長	湯澤 俊	関係団体
	埼玉県医師会	地域包括ケアシステム 推進委員会委員長	小川 郁男	関係団体
	埼玉県歯科医師会	常務理事	深井 穫博	関係団体
	埼玉県理学療法士会	会長	清宮 清美	関係団体
	埼玉県作業療法士会	会長	宇田 英幸	関係団体
	埼玉県言語聴覚士会	会長	清水 充子	関係団体
	埼玉県市町村保健師協議会	会長	大竹 寿枝	関係団体
	埼玉県介護支援専門員協会	副理事長	石原 雅哉	関係団体
	シニアサポートセンター 白菊苑	管理者	桜井浩平	地域包括 センター
	埼玉県相談支援専門員協会	副代表	日野原 雄二	関係団体
副会長	埼玉県福祉部	副部長	知久 清志	県
	埼玉県保健医療部	副部長	北島 通次	県
	埼玉県総合リハビリテーション センター	福祉局長	秋葉 典和	県

任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日

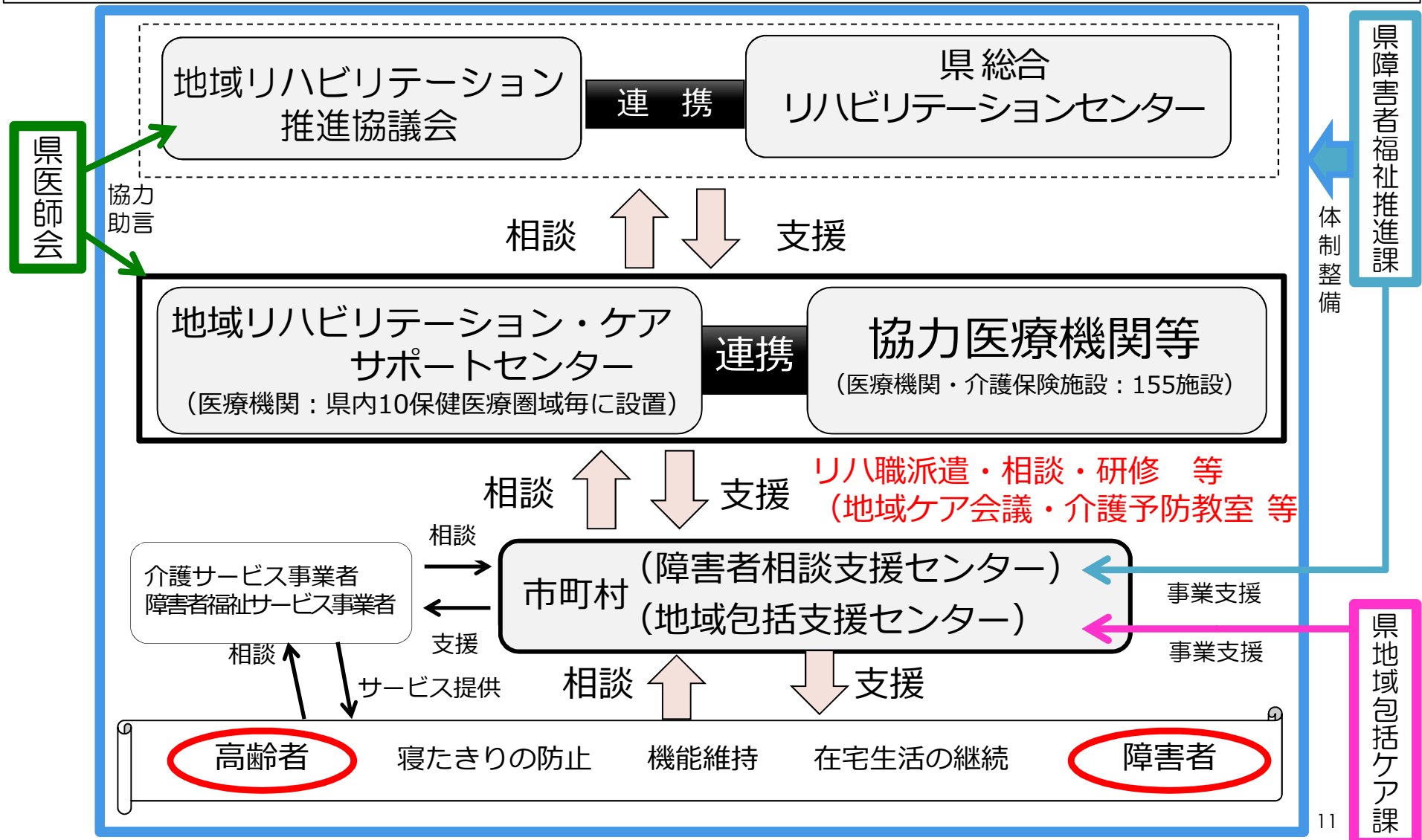
埼玉県地域リハビリテーション支援体制について

高齢者や障害者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスが、より身近な地域で適切に提供されるよう、県総合リハビリテーションセンター、サポートセンター（医療機関）が中心となって、リハビリ専門職と連携して地域包括支援センター等への支援を行う。



埼玉県地域リハビリテーション支援体制について

高齢者や障害者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスが、より身近な地域で適切に提供されるよう、県総合リハビリテーションセンター、サポートセンター（医療機関）が中心となって、リハ専門職と連携して、市町村（地域包括支援センター・障害者相談支援センター）への支援を行う。



地域リハビリテーション講演会 2013.11.25

講師：埼玉県地域リハビリテーション推進協議会 浜村明徳 顧問



地域リハ・ケアサポートセンター連絡会議

参加者： 地域包括支援センター代表者、障害者相談支援センターの代表者、市の担当者、
県の担当者、県総合リハセンター、地域リハ・ケアサポートセンター

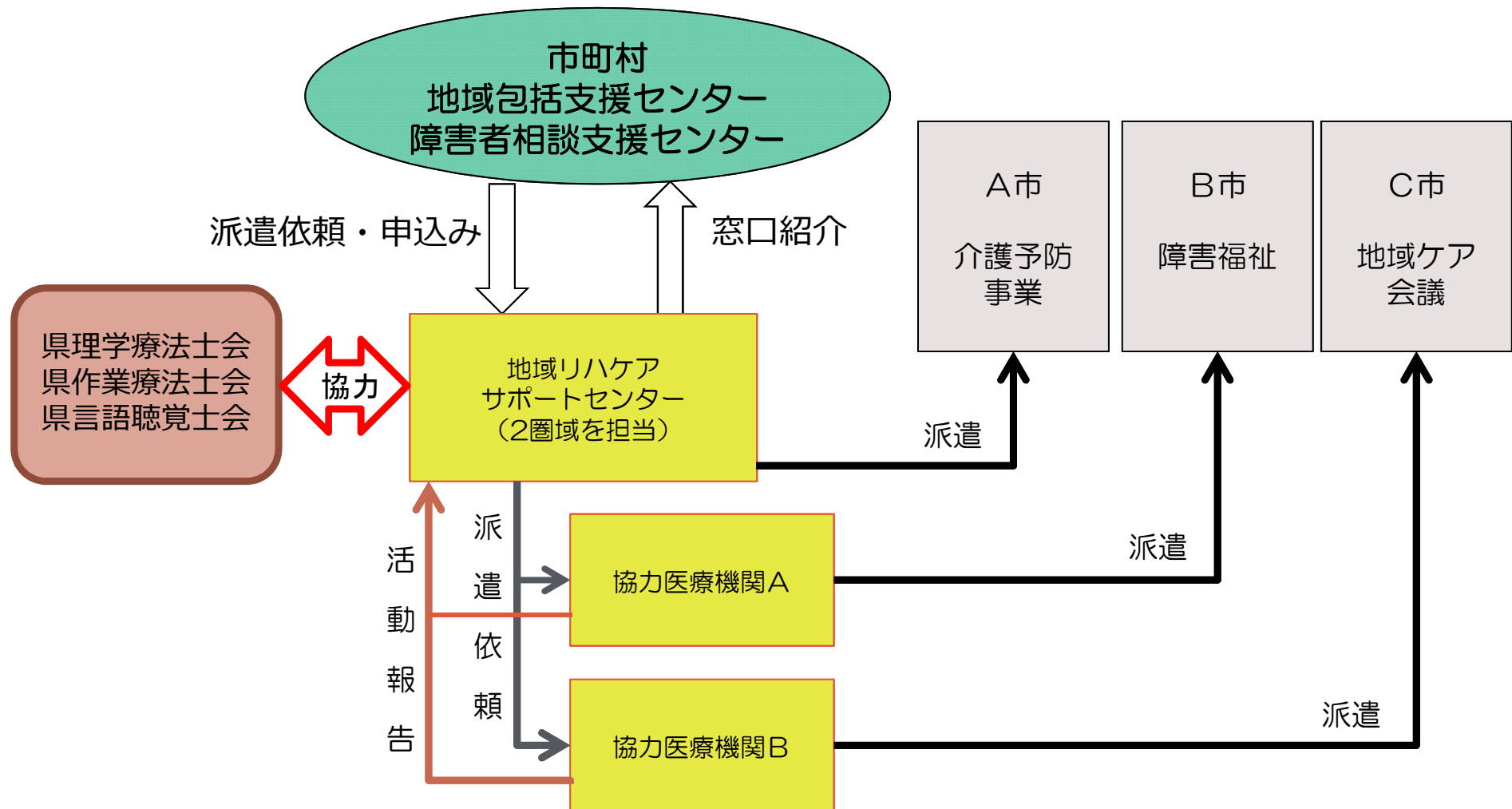
議 題： ①各圏域における地域リハビリテーション推進課題の抽出
②地域包括支援センター、障害者相談支援センター、行政担当者のニーズ抽出
③協力機関の開拓状況、事業の進捗報告と提案



各圏域での協力体制：協力医療機関の指定

埼玉県63市町村（40市22町1村）に155ヶ所（6月1日現在）



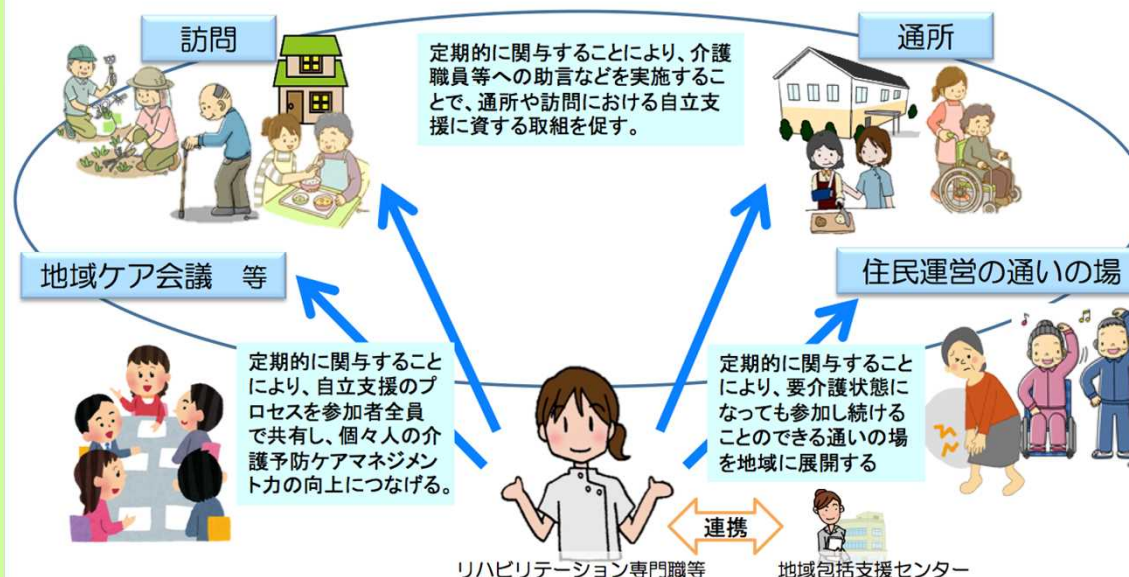


平成26年度 派遣等の実績

□派遣回数 344件 (延545名)

地域リハビリテーション活動支援事業の概要

○ 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。



リハビリテーション専門職等は、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。

地域ケア会議
事例検討会等

43件
(延63名)

その他の会議
研修会等

61件
(延89名)

介護予防教室
等
(体操教室等)

175件
(延255名)

介護予防
ボランティア
養成講座
65件
(延138名)

□調整等 731件

- ・出張打合せ：252
- ・電話での事例等相談：16
- ・電話・メールでの打合せ：4・63

上記の連絡調整・打合せ

□療法士研修会 2回開催 548名参加
PT：397、OT：111、ST：26、その他：14

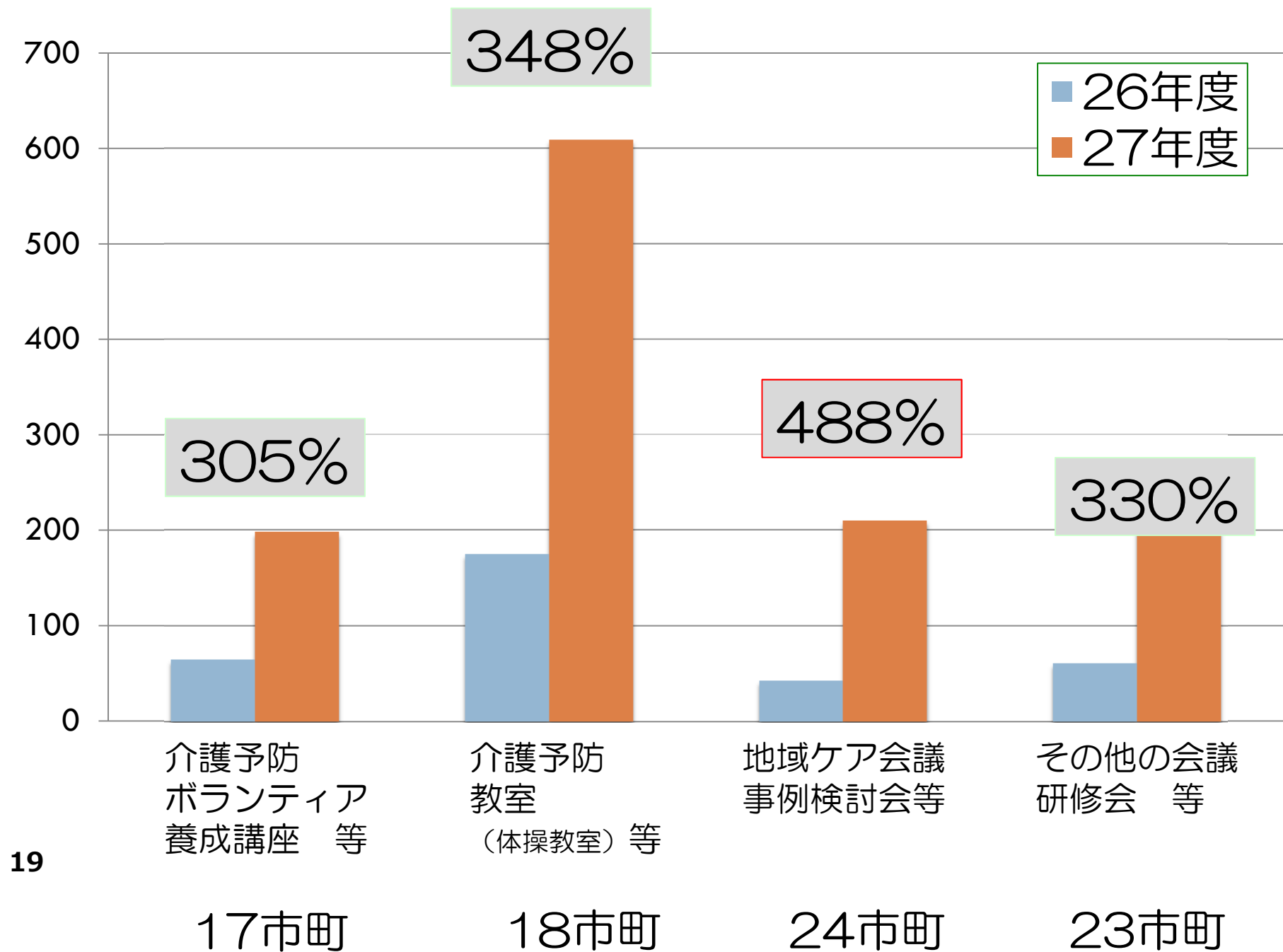
27年度 派遣件数

	1 介護予防ボ ランティア 養成講座等	2 介護予防教 室等（体操 教室等）	3 地域ケア会 議・事例検 討会等	4 その他の会 議・研修会 等	予定 合計
霞ヶ関南病院	76	275	57	77	485
さいたま市民 医療センター	30	83	28	41	182
関東脳神経 外科病院	40	73	47	54	214
春日部厚生 病院	31	112	34	21	198
行田総合病院	21	66	44	8	139
合計	198	609	210	201	1218

派遣・依頼実績（52／63市町村）

赤色：26年度派遣、赤色・緑色：27年度依頼、赤色・緑色・青色：28年度依頼

サポートセンター	所在市町村	担当圏域	担当市町村
春日部厚生病院 （10市町）	春日部市	南部・東部	川口市・蕨市・戸田市 春日部市・草加市・越谷市・八潮市 三郷市・吉川市・松伏町
さいたま市民 医療センター （8市町）	さいたま市	南西部 ・ さいたま	朝霞市・志木市・和光市・新座市・富士見市 ふじみ野市・三芳町・さいたま市
行田総合病院 （14市町）	行田市	県央・利根	鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町 行田市・加須市・羽生市・久喜市・蓮田市 幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町
霞ヶ関南病院 （19市町村）	川越市	川越比企 ・ 西部	川越市・東松山市・坂戸市・鶴ヶ島市 毛呂山町・越生町・滑川町・嵐山町・小川町 川島町・吉見町・鳩山町・ときがわ町・東秩父村 所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市
関東脳神外科病院 （12市町）	熊谷市	北部・秩父	熊谷市・本庄市・深谷市・美里町・神川町 上里町・寄居町・秩父市・横瀬町・皆野町 長瀨町・小鹿野町



埼玉県地域リハビリテーション推進協議会の開催

日時等: 第1回 平成27年4月23日 埼玉教育会館303会議室
第2回 平成28年3月15日 県民健康センター大会議室C

構成等: 会長:医療法人真正会 齊藤正身理事長 顧問:小倉リハビリテーションセンター病院 浜村明德名誉院長
構成:学識経験者、県医師会、県歯科医師会、県理学療法士会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、
県市町村保健師協議会、県介護支援専門員協会、地域包括支援センター代表、障害者相談支援センター代表、
埼玉県(福祉部・保健医療部・総合リハビリテーションセンター)

議 題: [第1回] ・平成26年度の取組状況等について
・平成27年度事業計画(案)等について
[第2回] ・各ケアサポートセンターの取組状況等について(中間報告)
・地域リハビリテーション支援体制の今後の取組について
・協力医療機関等の追加指定候補について

地域リハビリテーション・ケア サポートセンター連絡会議の開催

	実施年月日	議題等
第1回	H27. 6. 8	・各ケアサポートセンターのH26決算状況 ・各ケアサポートセンターのH27事業計画等 ・市町村への働きかけ
第2回	H27.10. 7	・地域リハ事業の派遣実績 ・療法士研修会の実施 ・市町村の動向
第3回	H27.11.27	・地域リハ事業の派遣実績 ・市町村への働きかけ ・実務者研修の実施
第4回	H28. 2.18	・各ケアサポートセンターの派遣実績等 ・地域リハビリテーション推進協議会への報告内容 ・協力医療機関の追加指定候補

療法士研修会の概要

(1) 基本研修

	実施年月日	開催地	参加者					主な研修内容
			PT	OT	ST	その他	計	
	27. 11. 23	越谷市	134	40	13	4	191	・ 地域包括ケアシステムについて ・ 療法士に期待されること ・ 地域ケア会議、介護予防事業等の派遣の様子 ・ 認知症施策等について ・ 摂食嚥下機能相談等の継続的支援について

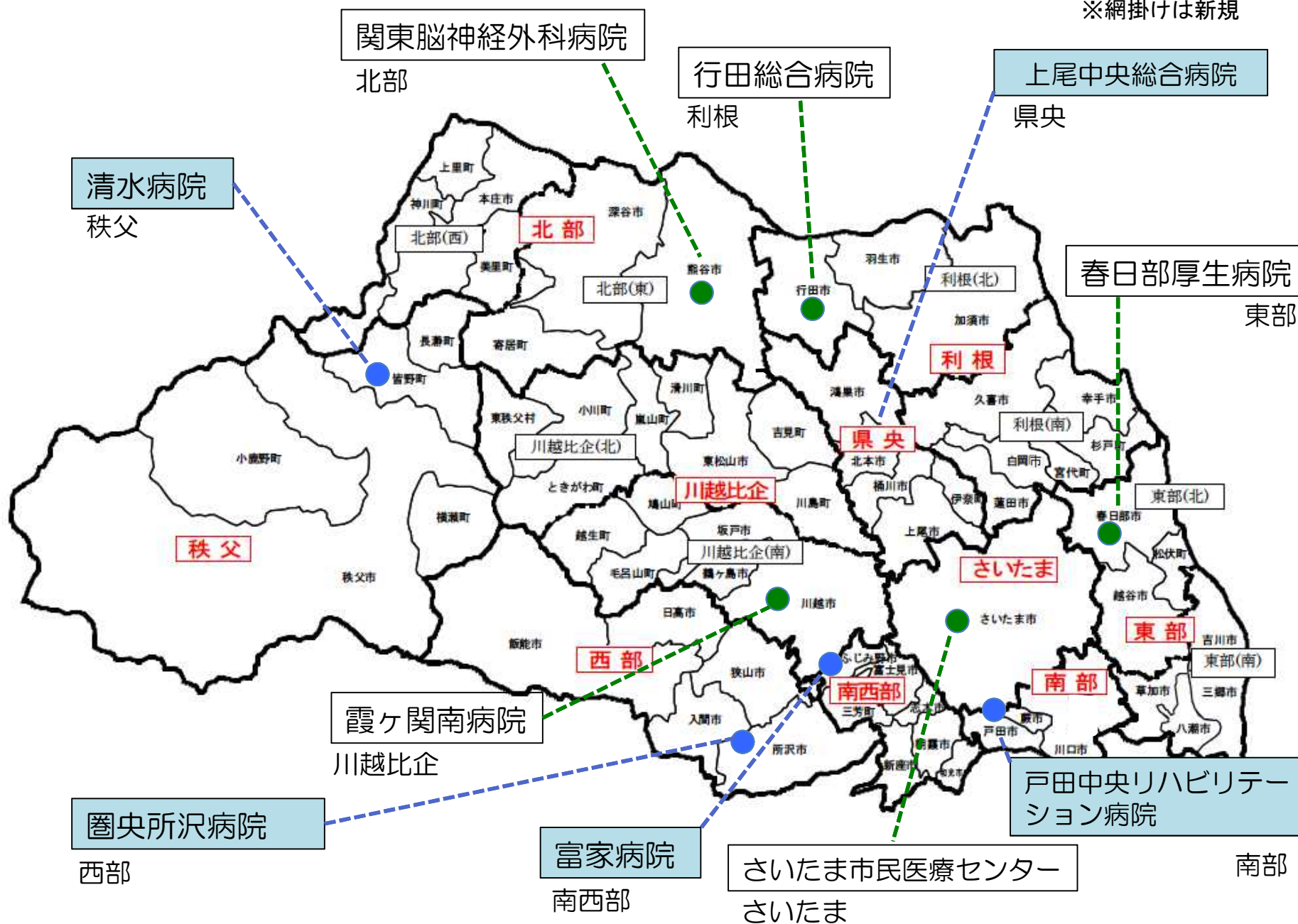
(2) 実務者研修

	実施年月日	開催地	参加者					主な研修内容
			P T	O T	S T	その他	計	
介護予防 事業関係	28. 3. 19 28. 3. 20	さいたま市	64	8	4	1	77	・ ボランティア養成の実践 ・ 住民運営による通いの場の立ち上げ支援 ・ 市町村との打合せ・事業づくり ・ おもりを使った体操(演習)

	実施年月日	開催地	参加者					主な研修内容
			PT	OT	ST	その他	計	
地域ケア 会議関係	28. 3. 21 28. 3. 26	さいたま市	67	23	6	－	96	・ 地域ケア会議運営スタイル ・ 埼玉県内での地域ケア会議への取組について ・ 事例資料の読み込みとポイントの整理(演習) ・ 模擬地域ケア会議(演習)

地域リハビリテーション・ケア サポートセンター 地区割り

※網掛けは新規



平成28年度事業予定

埼玉県

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
障害者福祉 推進課事業	推進協議会（平成28年5月11日） ・ケアサポートセンターの指定 ・平成27年度事業の報告 ・平成28年度事業計画			推進協議会（開催時期未定） ・平成28年度事業の状況報告 ・平成29年度事業の方向性等 ・協力医療機関等の追加候補
埼 玉 県	協力医療機関等の指定 （現在：141か所）			
	サポートセンター連絡会議 ・事業の実施予定報告 ・実施事業の課題整理	サポートセンター連絡会議 ・事業進捗状況報告 ・実施事業の課題整理	サポートセンター連絡会議 ・事業進捗状況報告 ・実施事業の課題整理	サポートセンター連絡会議 ・事業報告の素案検討 ・実施事業の結果分析
	療法士研修会	※埼玉県リハビリテーション専門職協会に委託予定 ・年間で4回実施予定（開催時期は調整中） ※地域で活躍するための実践的な研修を行う		
	各サポートセンターへの 支援・助言			
	市町村への個別訪問等	・地域ケア会議、介護予防事業等へのリハ職員関与の促進 ・リハ職員派遣費用の予算化		
地域リハビリ テーション・ ケアサポート センター	相談業務（技術的助言）			
	人材（リハ職員）派遣調整業務			
	地域リハビリテーションたより発行	地域包括支援センター等へ普及啓発 （情報交換会を年1回以上開催）		
	協力医療機関等連絡調整会議	協力医療機関等連絡調整会議		
地域包括 ケア課事業	地域包括ケアシステムモデル事業 ①介護予防モデル （地域づくりによる介護予防） ②自立促進モデル事業 （地域ケア会議） ③生活支援モデル ④認知症モデル			
		市町村へのリハ職派遣	市町村へのリハ職派遣	成果報告会